

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月10日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 日本ユニシス株式会社

【英訳名】 Nihon Unisys, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 岡 昭 良

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 上 野 研 介

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 上 野 研 介

【縦覧に供する場所】 関西支社
(大阪市北区大深町3番1号)

中部支社
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自2019年 4月 1日 至2019年12月31日	自2020年 4月 1日 至2020年12月31日	自2019年 4月 1日 至2020年 3月31日
売上高(注)2 (百万円)	218,901	213,312	311,554
経常利益 (百万円)	17,357	16,337	26,615
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	11,882	10,890	18,182
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,221	12,532	12,188
純資産額 (百万円)	121,548	127,914	122,598
総資産額 (百万円)	203,960	205,589	214,975
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	118.41	108.50	181.19
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	117.99	108.11	180.53
自己資本比率 (%)	58.7	61.2	56.0

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年10月 1日 至2019年12月31日	自2020年10月 1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.40	33.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、CVCF2 投資事業有限責任組合(特定子会社)を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、依然として厳しい状況が続いております。経済活動の回復が期待されている中、国内外の感染症拡大が懸念されており、先行きの不透明な状況が続いております。

国内の情報サービス市場においては、感染症の収束が見通せない中、情報システム投資の先送りなど、投資動向に影響が生じており、当社を取り巻く環境は厳しい状況にあると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループは、「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業」として、業種・業態の垣根を越え、さまざまな企業をつなぐビジネスエコシステムを創る中核となり、デジタルトランスフォーメーション注1を実現するプラットフォームの提供企業となることを目指し、中期経営計画「Foresight in sight® 2020」（2018-2020年度）の重点施策に継続して取り組んでおります。

営業概況としましては、ICTコア領域ではシステムサービスの売上高が前年同期比で減少となり、中小型案件の投資抑制や先送りの影響が続いておりますが、デジタルトランスフォーメーション関連ビジネス、金融機関の基幹系システムを始めとするアウトソーシング案件などは引き続き堅調な状況を維持しております。

注力領域では、第2四半期に引き続き、金融の顧客接点強化や小売の電子棚札、GIGAスクール構想注2対応ビジネスなどを始めとするデジタルトランスフォーメーション案件が伸長しており、同領域の売上高は前年同期比37.2%増となりました。注力領域の通期目標値に対する進捗率においても前年同期を上回るスピードを維持しております。

手数料型ビジネスについては、カーシェアリングやシェアオフィス向けサービスなどは低調な状況が続いておりますが、バリューカードビジネスやデジタルコードの取扱高は巣ごもり需要等の影響を受け好調に推移しており、QR・バーコード決済の国内取扱高においても引き続き、増加傾向にあります。加えて、エネルギー・マネジメント関連などのサービスが着実に拡大しており、手数料型ビジネス全体では前年同期を上回り、注力領域の伸長に貢献しています。

第3四半期は、受注高、受注残高共に改善傾向が続いており、受注高は前年同期比5.3%増の2,137億円、受注残高は前年同期比9.7%増の2,310億円となりました。コロナ禍においても今後の成長に繋がる案件の確保ができており、年度内売上予定の受注残高においても前年同期を上回っております。

今後の業績を牽引していく分野として、コロナ禍においても堅調な業種、業態に引き続き注力してまいります。一例としては、小売業のデジタルトランスフォーメーションとして、店舗業務の効率化や機会損失の削減を実現する、AIロボットサービス「RASFOR™（ラスフォー）」の提供を開始しました。ロボットが閉店後、無人の店内を自律走行しながら商品棚の画像を撮影し、売価・POP注3 期限・品切れのチェックを行い、人的業務を代行することで、深刻化した人手不足を解決します。ニューノーマル時代における業務のデジタル化ニーズに対応していくことで、小売業の課題解決に貢献してまいります。

また、地球環境への配慮や環境問題への意識が高まる中、社会課題解決に向けた取り組みとして、グループ会社であるユニアデックス株式会社が一般社団法人資源循環ネットワーク、大栄環境株式会社と三者共同で、廃棄物処理・リサイクル業界のデジタルトランスフォーメーション促進を目的として、「資源循環システムズ株式会社」を設立いたしました。該社では、IoT・AI等のデジタル技術の活用により、リサイクル業界固有のサプライチェーンを円滑化することで、脱炭素と循環経済を同時に達成する革新的循環ビジネスの創生を目指しており、SDGs注4実現に積極的に取り組むことにより、持続可能な資源循環型社会の一員としての役割を果たしてまいります。

その他の取り組みとしては、ダイバーシティ推進の一環として雇用の多様化を推進するため、屋外農園「日本ユニシスワクワクふぁーむ」を開園いたしました。本農園では、障がい者雇用を進めており、農作業を通じて心身の健康と就労のやりがいを感じて楽しく仕事を行い、活躍できる環境を整えております。また、農業IoTの実証実験を行うなど、当社のビジネスに繋げる取り組みにも活用してまいります。

また、2020年10月に発行しました「日本ユニシスグループ 統合報告書2020」が、WICIジャパンが主催する「WICI ジャパン 統合レポート・アワード」注5において「特別企業賞（ブロンズ・アワード）」を受賞しました。

今後も当社グループを取り巻く多くのステークホルダーとのコミュニケーションを継続することにより、持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

当社グループは、引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めていくとともに、状況変化の早期把握と適切な対策を実施すべく、モニタリングの徹底、強化を実施してまいります。また、新しい生活様式と働き方への変革を求められる中、働く場所と時間の自由度が高い柔軟な働き方や、契約書電子化などビジネスのデジタル化のための各種施策を継続しております。営業活動では、ウェビナー注6など提案活動をオンラインと組み合わせ対応しており、開発・保守・運用においても、常駐主体の考え方からオンラインを組み合わせたりリモート体制へシフトし、新しい働き方・サービス提供に向けた変革を進めております。その他、物流業界の業務効率化・非接触オペレーションを実現するトラック予約・受付サービス「SmartTransport®」など各種サービスの無償提供を通じて、日本経済を支えているさまざまな業界の事業継続を支援してまいります。

以上のように、中期経営計画「Foresight in sight 2020」の達成に向けて日本ユニシスグループ一体となって取り組んでおります。

- (注) 1. デジタルトランスフォーメーション：企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
2. GIGAスクール構想：児童生徒向けに1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともにクラウドの活用を促進し、多様な子供たち一人一人に個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境を全国の学校現場で実現することを目指す文部科学省の取り組み。
3. POP：POP広告と呼ばれる「Point of purchase advertising」（購買時点広告）の頭文字から取った略語で、主に小売店の店頭プロモーションとして展開される、商品名や価格、商品説明を表示した広告媒体のこと。
4. SDGs：Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略で、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標のこと。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成される。
5. WICI ジャパン 統合レポート・アワード：無形資産（特に知的資本）の報告・開示について主体的に取り組むWorld Intellectual Capital/Assets Initiative(WICI)が主催する、日本において統合報告（Integrated Reporting）の普及活動を推進する方策として2013年に創設された表彰制度。
6. ウェビナー：ウェブ（Web）とセミナー（Seminar）を組み合わせた造語であり、インターネット上で行なわれるセミナーを指す。
7. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

売上高の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高合計は、アウトソーシングサービスが伸長したものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、システムサービス、ソフトウェア、ハードウェア販売等が減収となった結果、前年同期に比べ55億88百万円減少の2,133億12百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の状況

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は、アウトソーシングの増収に伴う利益増加の一方、システムサービスやソフトウェアの減収に伴う利益減少により、前年同期に比べ1億87百万円減少の556億66百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、一般経費が減少した一方、新規事業創出に向けた研究開発費の増加等により、前年同期に比べ68百万円増加の394億17百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ2億55百万円減少の162億48百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益は前年同期に比べ10億20百万円減少の163億37百万円（前年同期比5.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ9億92百万円減少の108億90百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比93億86百万円減少の2,055億89百万円となりました。流動資産は、商品及び製品が9億15百万円、仕掛品が29億98百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が216億13百万円減少したこと等により、102億96百万円減少の1,230億円となりました。固定資産は減価償却費80億5百万円を計上した一方で、注力領域およびICTコア領域のアウトソーシングサービス関連を中心に71億51百万円の設備投資を行ったことや、注力領域の強化・拡大を目的としたスタートアップ、ファンド等への戦略投資により、投資有価証券が29億57百万円増加したこと等から、前連結会計年度末比9億9百万円増加の825億88百万円となりました。なお保有意義の見直しによる保有株式の一部売却は当期も継続して実施しております。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が50億91百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比147億2百万円減少の776億74百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加の一方、配当金の支払等により、前連結会計年度末比53億16百万円増加の1,279億14百万円となりました。この結果、自己資本比率は61.2%と前連結会計年度末比5.2ポイント上昇いたしました。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金需要は、営業活動に関する資金需要として、システムサービスおよびサポートサービスの外注費、販売用のコンピュータおよびソフトウェアの仕入の他、製造費、販売費及び一般管理費などの営業費用によるものがあります。営業費用の主なものは人件費および営業支援費、新規サービスの開発等に向けた研究開発費です。また投資活動に関する資金需要として、注力領域のビジネス拡大に向けた、事業会社、スタートアップ、ファンドへの戦略投資、ICTコア領域の既存ビジネス遂行のための設備投資などがあります。

中期経営計画においては、投資戦略を重要な施策の一つとしており、2021年3月期までの3力年で600億円程度の投資規模を想定しています。これらの投資については、各事業の進展や定量目標の達成状況を見ながら、各投資領域に機動的に資金を配分していく考えです。

必要な資金については、ICTコア領域や今後成長が見込まれる注力領域のビジネスから創出されるキャッシュ・フローおよび手許資金などでまかなうことを基本としており、当年度においてもこの方針に変更はありません。

また、機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、従来より、主要取引金融機関と総額105億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。なお、当第3四半期連結累計期間において当該契約に基づく借入実行はありません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

システムサービス

システムサービスは、ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング等からなり、売上高は646億24百万円（前年同期比9.0%減）、セグメント利益は201億17百万円（前年同期比10.2%減）となりました。デジタルトランスフォーメーション関連の案件は比較的堅調に推移している一方で、ICTコア領域においては、中小型の既存システムの改修案件を中心に案件は動き出しているものの、戻りが遅いなどの影響もあり、減収・減益となりました。引き続き、顧客接点強化や業務改革を中心としたデジタルトランスフォーメーション関連ビジネスの積極展開を通じた、付加価値の高いビジネスの拡大と、生産性向上施策を継続的に推進することで、収益性の向上を図ってまいります。

サポートサービス

サポートサービスは、ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等からなり、売上高は391億63百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は121億97百万円（前年同期比3.8%増）となりました。減収となりましたが、サポート拠点の統廃合などのコスト構造改革施策の効果が現れてきており、セグメント利益は増益となりました。

アウトソーシング

アウトソーシングは、情報システムの運用受託等からなり、売上高は439億95百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は114億87百万円（前年同期比14.8%増）となりました。金融機関向けの勘定系サービスや、幅広い業種におけるICTアウトソーシングの中小型案件の積み上げにより、増収・増益となりました。収益性も運用効率の改善により引き続き改善しています。ITアウトソーシングの更なる拡大に加え、キャッシュレス関連などのスマート社会実現に向けたサービスや、持続可能なエネルギー社会に向けたエネルギーマネジメントソリューションの提供など、社会課題の解決に貢献する、さまざまなサービス提供型ビジネスの拡大に取り組むことで、一層の事業拡大を目指してまいります。

ソフトウェア

ソフトウェアは、ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供等からなり、売上高は207億46百万円（前年同期比10.9%減）、セグメント利益は41億35百万円（前年同期比8.2%減）となりました。前年同期に大型案件の計上があったこと等の影響で減収・減益となっております。引き続き、顧客接点系フロント領域のソリューション販売などを強化することで、収益の拡大を図ってまいります。

ハードウェア

ハードウェアは、機器の売買契約、賃貸借契約によるハードウェアの提供等からなり、売上高は366億50百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は59億67百万円（前年同期比3.7%増）となりました。小売業向けデジタルトランス

フォーメーション関連案件やGIGAスクール構想に関連する案件の計上があったものの、前年同期においてもPC・タブレットなどの小型機器が旺盛だったことや、AI関連機器の大型案件を計上したこと等の影響により減収となりました。セグメント利益については、マージン率の改善により、増益となっております。

その他

その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービスおよび設備工事等を含み、売上高は81億32百万円(前年同期比23.6%増)、セグメント利益は17億61百万円(前年同期比22.8%増)となりました。

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、上記の全てのセグメント利益合計556億66百万円から研究開発費、のれんの償却額、各報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費を含む調整額 394億17百万円を差し引いた162億48百万円が四半期連結損益計算書の営業利益となります。また、上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、37億3百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	109,663,524	109,663,524	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	109,663,524	109,663,524		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	109,663,524	-	5,483	-	15,281

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)における株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

(2020年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,289,100 (相互保有株式) 普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 100,291,900	1,002,919	-
単元未満株式(注)2	普通株式 79,524	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,663,524	-	-
総株主の議決権	-	1,002,919	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

(2020年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1-1-1	9,289,100	-	9,289,100	8.47
(相互保有株式) 紀陽情報システム株式 会社	和歌山県和歌山市中之島2240	3,000	-	3,000	0.00
計		9,292,100	-	9,292,100	8.47

(注) 当第3四半期会計期間末日現在において、当社は自己株式9,287,700株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.46%)を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,287	39,596
受取手形及び売掛金	70,840	49,227
商品及び製品	7,443	8,359
仕掛品	1,843	4,842
原材料及び貯蔵品	77	67
その他	19,825	20,962
貸倒引当金	21	53
流動資産合計	133,297	123,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,764	3,618
機械装置及び運搬具（純額）	6,414	5,562
その他（純額）	3,286	3,399
有形固定資産合計	13,465	12,580
無形固定資産		
のれん	1,509	1,456
ソフトウェア	18,711	19,233
その他	203	694
無形固定資産合計	20,423	21,383
投資その他の資産		
投資有価証券	23,272	26,230
繰延税金資産	3,818	694
退職給付に係る資産	4,357	5,750
その他	16,637	16,241
貸倒引当金	296	292
投資その他の資産合計	47,789	48,624
固定資産合計	81,678	82,588
資産合計	214,975	205,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,475	17,383
1年内返済予定の長期借入金	5,617	4,070
未払法人税等	4,654	437
未払費用	10,905	6,221
前受金	18,477	19,898
請負開発損失引当金	708	395
その他の引当金	846	1,046
その他	10,431	10,320
流動負債合計	74,117	59,774
固定負債		
長期借入金	15,717	14,192
引当金	94	23
退職給付に係る負債	651	689
資産除去債務	1,128	1,205
その他	668	1,789
固定負債合計	18,260	17,900
負債合計	92,377	77,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	14,909	14,901
利益剰余金	109,795	113,404
自己株式	13,513	13,502
株主資本合計	116,675	120,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,886	6,924
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	33	64
退職給付に係る調整累計額	1,056	1,313
その他の包括利益累計額合計	3,798	5,546
新株予約権	491	522
非支配株主持分	1,633	1,558
純資産合計	122,598	127,914
負債純資産合計	214,975	205,589

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)
売上高	218,901	213,312
売上原価	163,047	157,646
売上総利益	55,854	55,666
販売費及び一般管理費	39,349	39,417
営業利益	16,504	16,248
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	486	414
その他	727	140
営業外収益合計	1,220	562
営業外費用		
支払利息	64	76
持分法による投資損失	-	181
投資事業組合運用損	98	150
その他	204	65
営業外費用合計	367	473
経常利益	17,357	16,337
特別利益		
投資有価証券売却益	118	461
関係会社株式売却益	-	85
その他	0	12
特別利益合計	118	559
特別損失		
投資有価証券評価損	315	684
その他	327	17
特別損失合計	643	702
税金等調整前四半期純利益	16,832	16,195
法人税、住民税及び事業税	2,184	2,705
法人税等調整額	2,844	2,698
法人税等合計	5,029	5,404
四半期純利益	11,803	10,790
非支配株主に帰属する四半期純損失()	79	99
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,882	10,890

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	11,803	10,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	2,038
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	15	38
退職給付に係る調整額	911	256
持分法適用会社に対する持分相当額	31	0
その他の包括利益合計	581	1,741
四半期包括利益	11,221	12,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,303	12,638
非支配株主に係る四半期包括利益	81	106

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間中に新たに設立した、CVCF2 投資事業有限責任組合(特定子会社)を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および、のれんの償却額は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	8,140百万円	8,005百万円
のれんの償却額	186	306

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,010	30.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月6日 取締役会	普通株式	3,261	32.50	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,763	37.50	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金
2020年11月6日 取締役会	普通株式	3,513	35.00	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上高	71,035	40,567	39,538	23,273	37,908	212,323	6,578	218,901	-	218,901
セグメント 利益	22,395	11,752	10,008	4,507	5,755	54,419	1,434	55,854	39,349	16,504

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービスおよび設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 39,349百万円には、研究開発費 3,301百万円、のれんの償却額 186百万円、各報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費 35,861百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上高	64,624	39,163	43,995	20,746	36,650	205,180	8,132	213,312	-	213,312
セグメント 利益	20,117	12,197	11,487	4,135	5,967	53,905	1,761	55,666	39,417	16,248

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービスおよび設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 39,417百万円には、研究開発費 3,703百万円、のれんの償却額 306百万円、各報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費 35,407百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	118円41銭	108円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,882	10,890
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	11,882	10,890
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,351	100,370
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	117円99銭	108円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	358	361
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....3,513百万円

(ロ) 1株当たりの金額35.00円

(ハ) 支払請求権の効力発生日および支払開始日.....2020年12月4日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載若しくは記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

日本ユニシス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉崎 肇 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ユニシス株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。